

2015年度決算の概要について

2016年6月
株式会社鳥取銀行

目次

第一部 プロフィール

当行のプロフィール	…	3
鳥取県内預貸金シェア	…	4
地域経済①（生産・消費動向）	…	5
地域経済②（投資動向）	…	6
地域経済③（雇用情勢・企業倒産）	…	7
地域経済トピックス	…	8

第二部 2015年度の業績

業績概要	…	10
資金利益	…	11
預金・総預かり資産	…	12
貸出金	…	13
有価証券	…	14
役務取引等利益	…	15
経費	…	16
不良債権	…	17
自己資本比率	…	18
2016年度業績予想	…	19

第三部 中期経営計画の概要と営業戦略

中期経営計画の概要	…	21
地方創生戦略	…	22
法人戦略	…	23
個人戦略	…	24
チャンネル戦略	…	25

参考資料

業績	…	27
経営指標	…	28
預金	…	29
貸出金	…	30
業種別貸出金	…	31
業種別リスク管理債権	…	32
金融再生法開示債権	…	33
債務者区分遷移（単体）	…	34
自己資本比率	…	35
統合リスク管理	…	36
株主構成	…	37
鳥取県内経済指標①	…	38
鳥取県内経済指標②	…	39

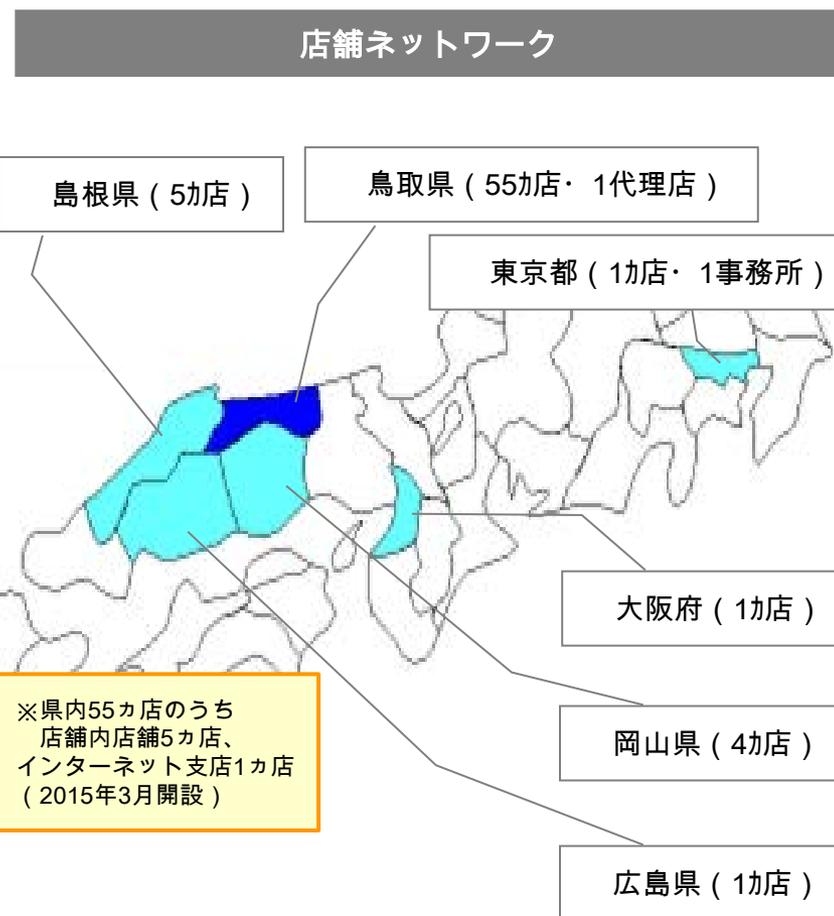


第一部 プロフィール

当行のプロフィール

鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行

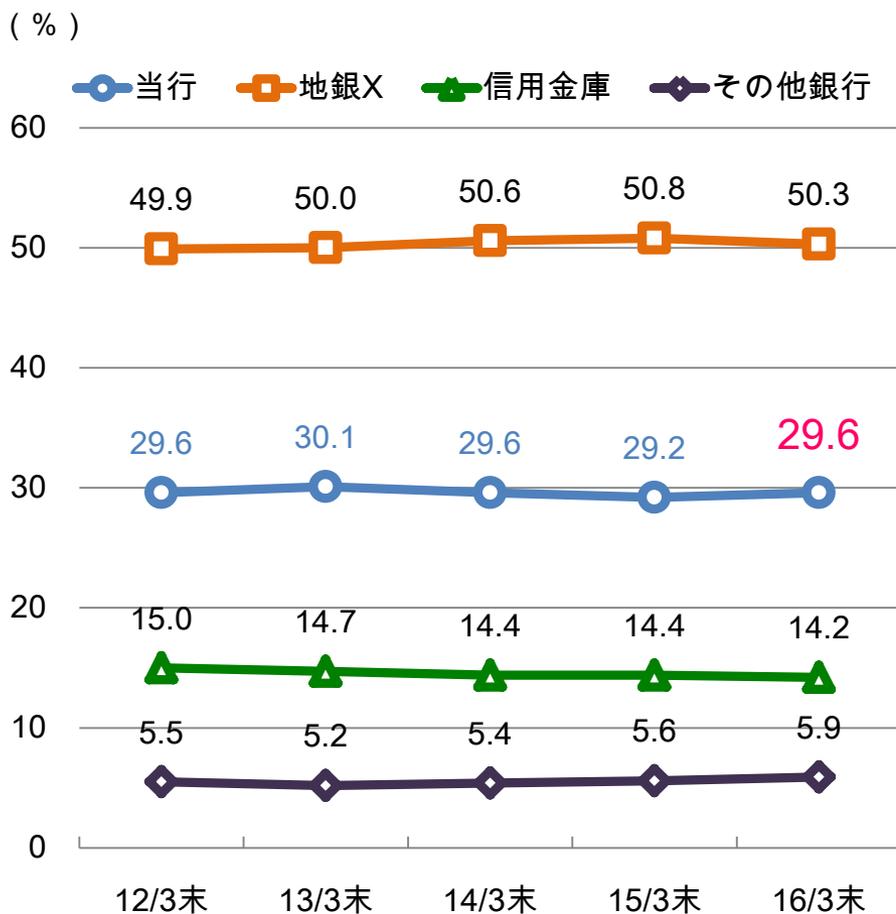
当行の概要		(2016/3月末現在)
名 称	株式会社 鳥取銀行	
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (第一部)	
本 店 所 在 地	鳥取市永楽温泉町171番地	
前 身 銀 行 設 立	1921年12月15日	
創 立	1949年10月1日	
代 表 者	取締役頭取 宮崎 正彦	
資 本 金	90億円	
発 行 済 株 式 総 数	96,199千株	
店 舗 数	67カ店 (県内55カ店、県外12カ店) その他1代理店、1事務所	
従 業 員 数	703人	
総 資 産	9,913億円	
預 金	9,084億円	
貸 出 金	7,219億円	



鳥取県内預貸金シェア

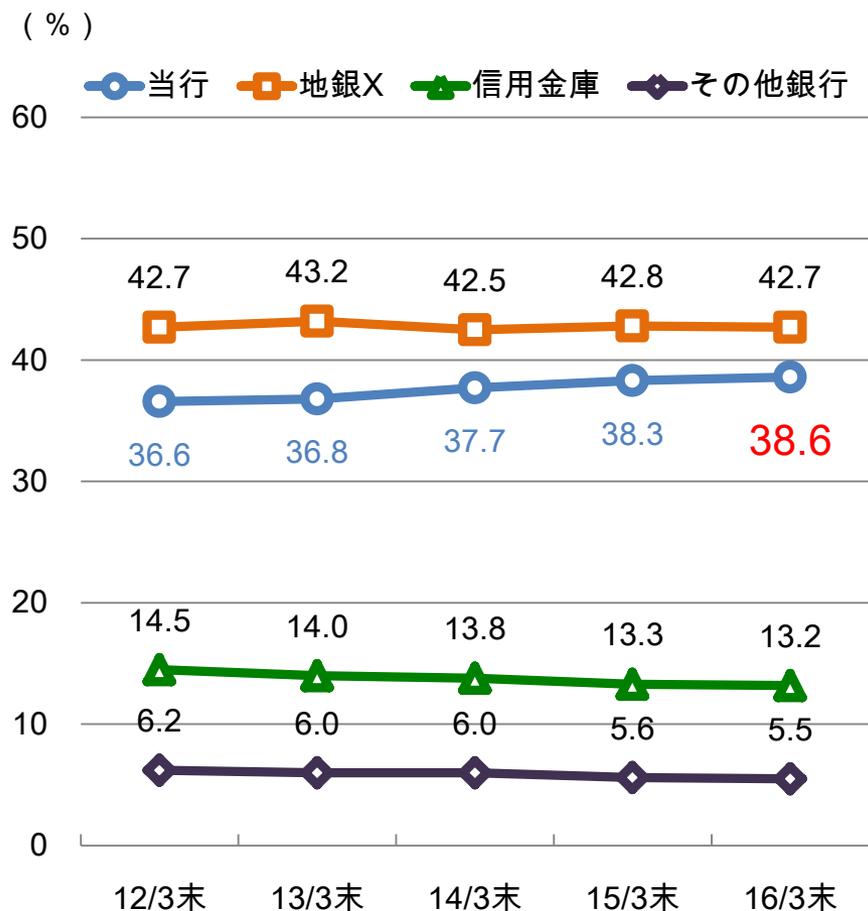
鳥取県内預金シェアは29.6%、貸出金シェアは38.6%

鳥取県内預金シェア



(出所：当行管理資料)

鳥取県内貸出金シェア

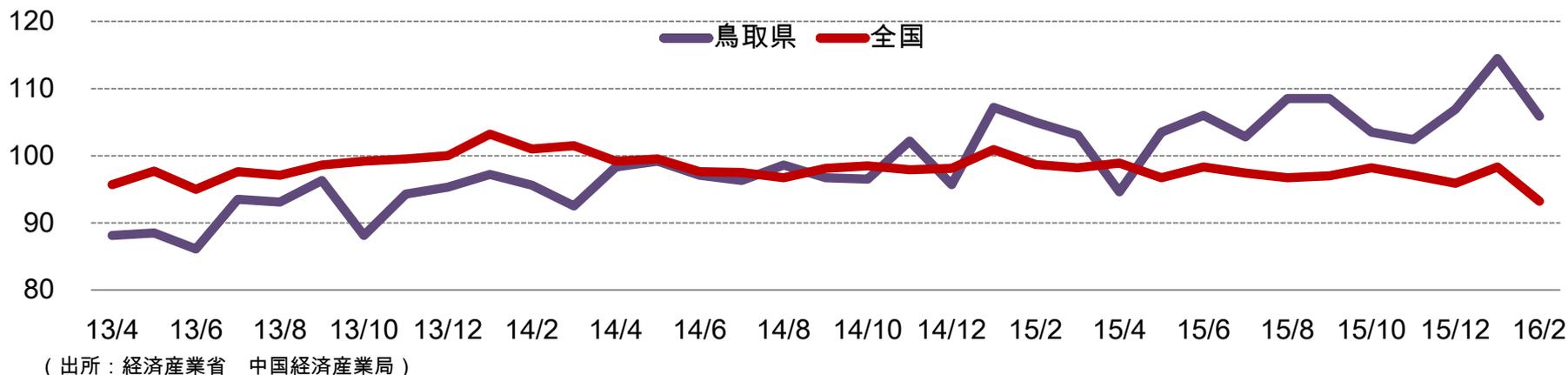


(出所：当行管理資料)

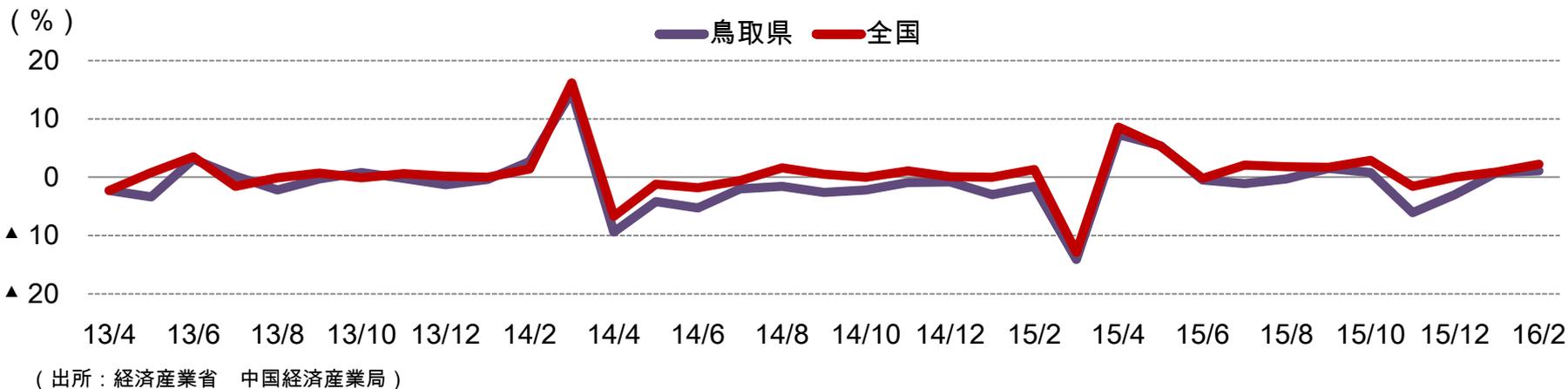
地域経済①(生産・消費動向)

生産は持ち直しの動きが継続、消費は消費増税の影響を受け低調な動きが続く

生産動向 (鉱工業生産指数)



消費動向 (大型小売店販売額 対前年比増減率)



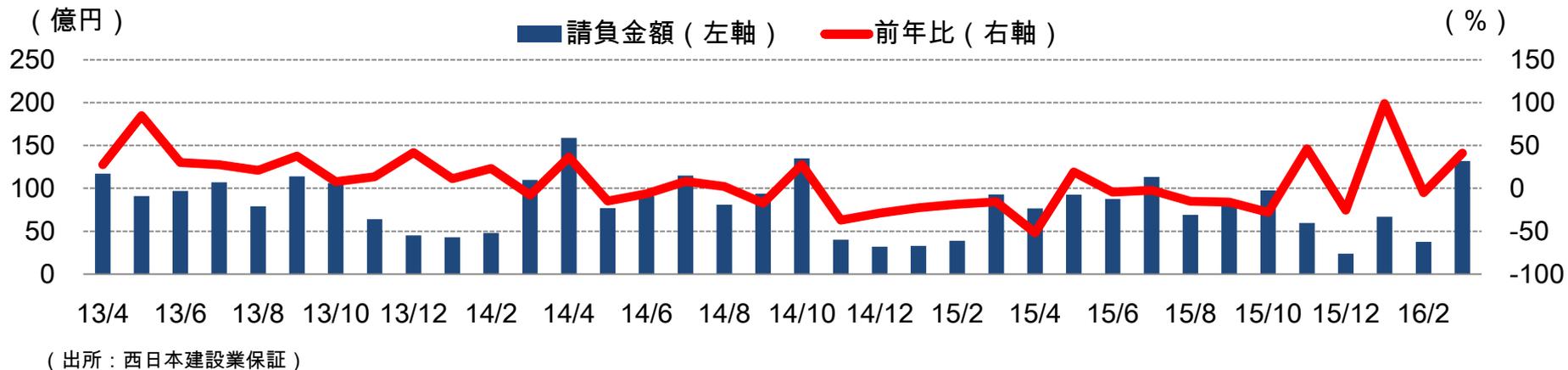
地域経済②(投資動向)

住宅投資は一進一退、公共工事は年度後半に持ち直し

投資動向 (新設住宅着工)



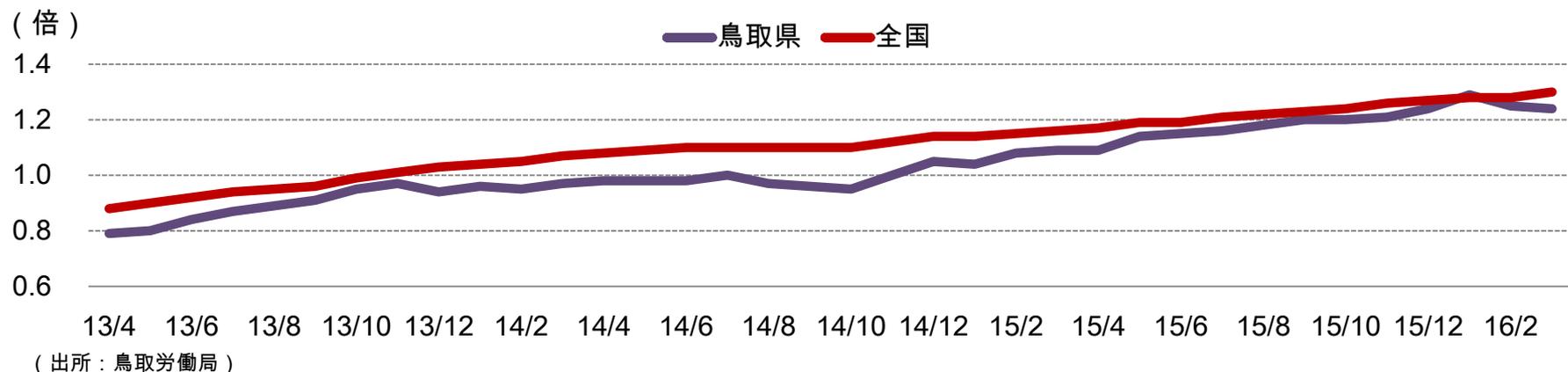
投資動向 (公共工事金銭保証実績)



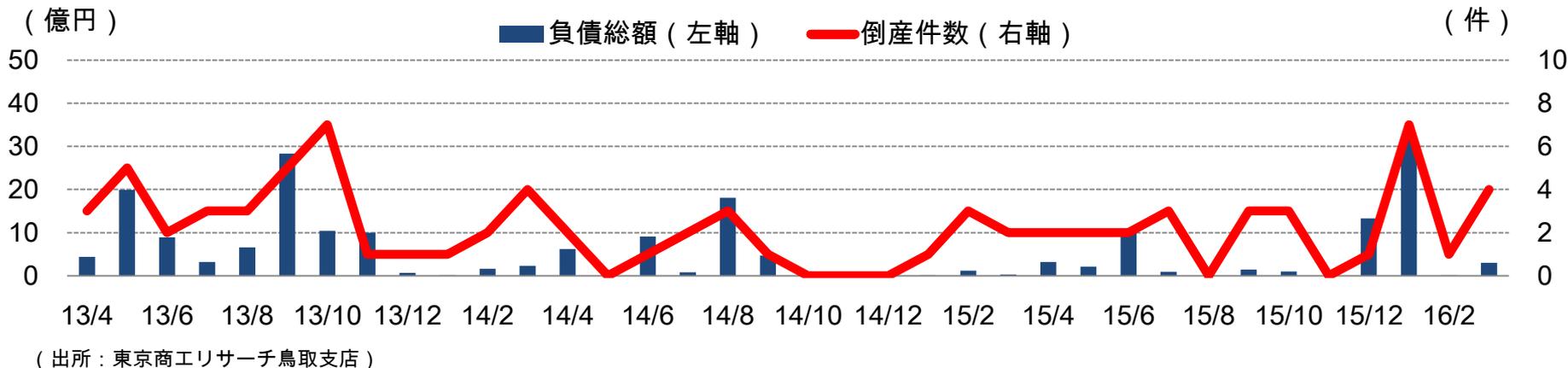
地域経済③(雇用情勢・企業倒産)

雇用は着実に改善、企業倒産は件数・負債総額とも引き続き低水準で推移

雇用情勢 (有効求人倍率)



企業倒産 (負債総額1,000万円以上)

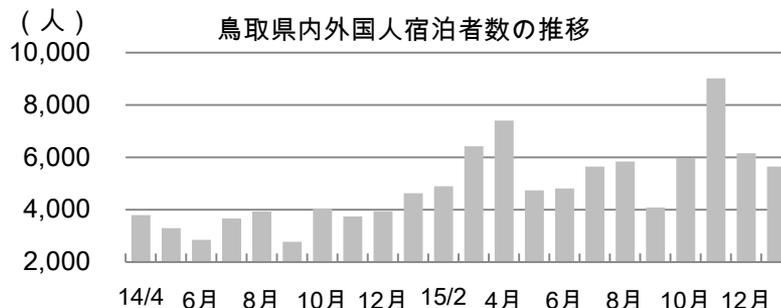


地域経済トピックス

好調な外国人宿泊客と官民連携による観光誘客の取組み

外国人宿泊客数の増加

米子ソウル便の2015年搭乗者数は過去最高の35,630人となり、環日本海定期貨客船利用者は2009年の就航以来15万人を達成。また、香港チャーター便の催行など、安定したインバウンドを得て、2015年の外国人宿泊客数は鳥取県が2019年の目標とした8万人を上回る9.9万人を記録しました。



日本版DMOの登録・設立

観光ブランドの構築やマーケティング、観光情報の発信など官民が連携して観光地域づくりを行うDMOの登録、設立に向けた動きが加速。鳥取県内では、3つの法人・機関が観光庁から日本版DMO候補として登録されています。

名称	区分	設立	対象区域
山陰インバウンド機構	広域連携	2016/4	鳥取県、島根県
鳥取中部観光推進機構	地域連携	2016/1	倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、真庭市
鳥取・因幡観光ネットワーク協議会	地域連携	2017年度予定	鳥取市、岩美町、智頭町、若桜町、八頭町

大山山麓地域の日本遺産認定



平成28年4月、国内外の観光客を誘致するため、地域に残る文化財を認定する日本遺産に大山山麓地域が決定されました。鳥取県内では、認定1号となった三徳山・三朝温泉に続き2年連続の認定となります。

地元では、日本遺産認定を弾みに、2年後の大山開山1300年祭に向けた機運をさらに盛り上げていくこととしており、大山の魅力を広く発信することとしています。



第二部 2015年度の業績

業績概要

減収となるも経費や与信費用の減少により、経常利益は過去最高

損益状況

	(百万円)		
	14年度	15年度	前年比
経常収益	16,914	16,604	△310
業務粗利益	13,903	13,456	△447
資金利益	12,667	11,940	△727 ①
役務利益	1,220	1,161	△59
その他業務利益	15	355	340
うち債券関係損益	64	428	364 ②
経費	10,833	10,572	△261 ③
業務純益 (コア業務純益)	3,070 (3,006)	2,884 (2,455)	△186 (△551)
株式等関係損益	6	53	47
総与信関連費用	△106	△208	△102 ④
経常利益	3,329	過去最高 3,363	34
当期純利益	過去最高 2,185	2,107	△78

【主な増減要因】

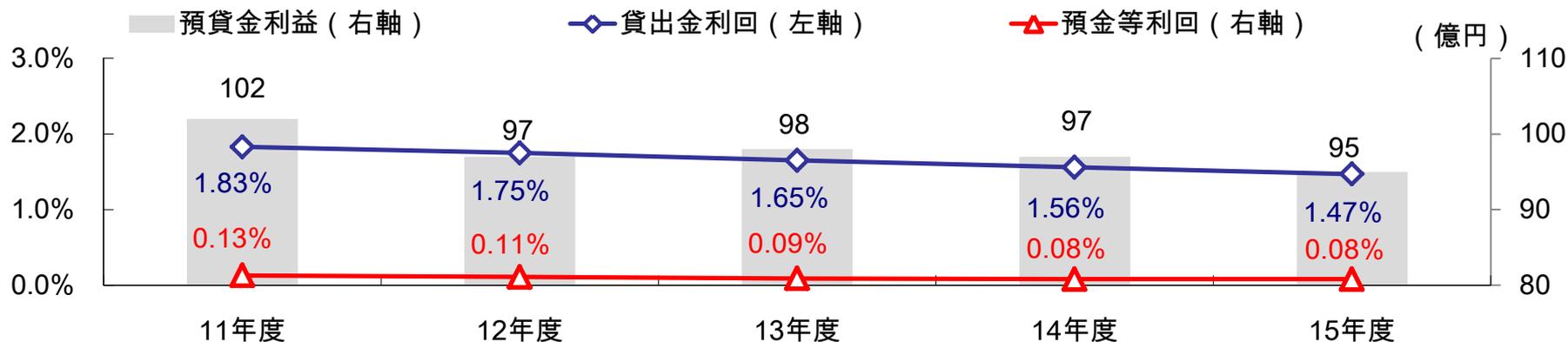
(百万円)

① 資金利益	△727
うち貸出金利息の減少	△240
うち有価証券利息配当金の減少	△546
うち預金利息の減少	5
② 債券関係損益	364
うち債券売却益の増加	358
うち債券償還益の減少	△34
うち債券売却損の減少	40
③ 経費	△261
うち物件費の減少	△305
(うち預金保険料の減少)	△223
うち人件費の増加	8
④ 総与信関連費用	△102
うち個別貸倒引当に関する影響	△115
うち貸出金償却に関する影響	△63
うち一般貸倒引当に関する影響	83
うち偶発損失引当に関する影響	31
うち償却債権取立に関する影響	△40

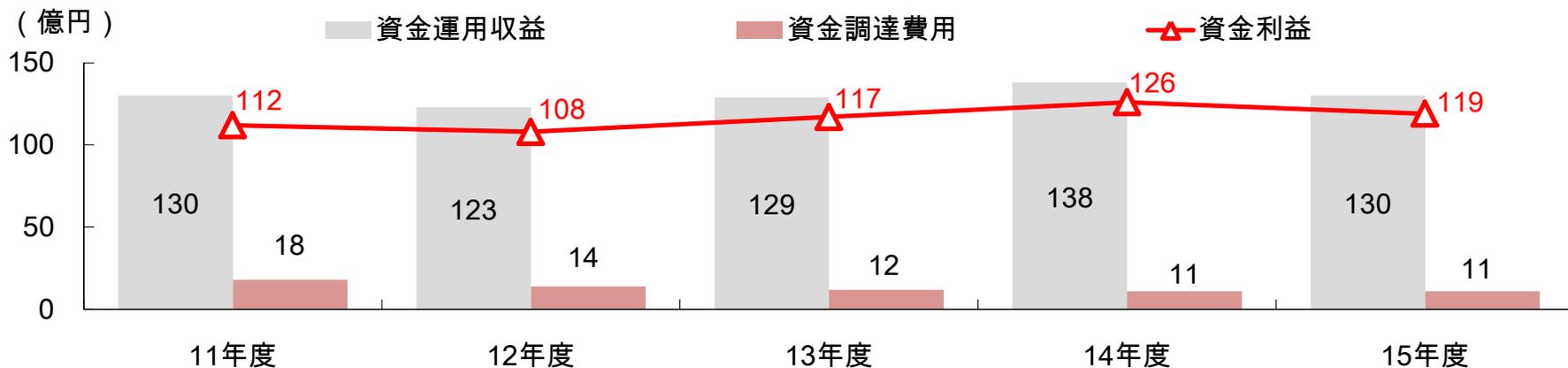
資金利益

市場金利の低下に伴い貸出金利回は低下したものの、資金利益は過去5年で2番目の水準

預貸金利回り・預貸金利益



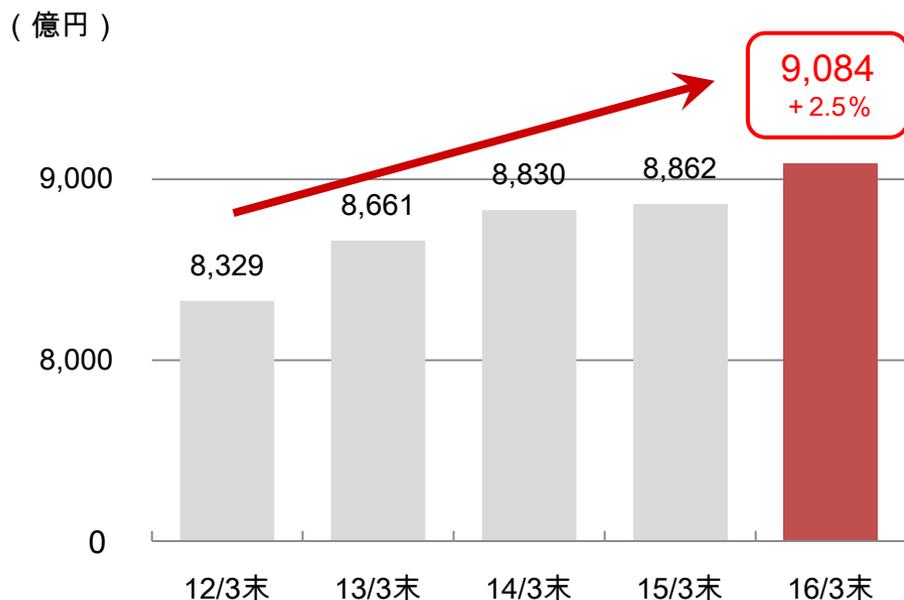
資金利益推移



預金・総預かり資産

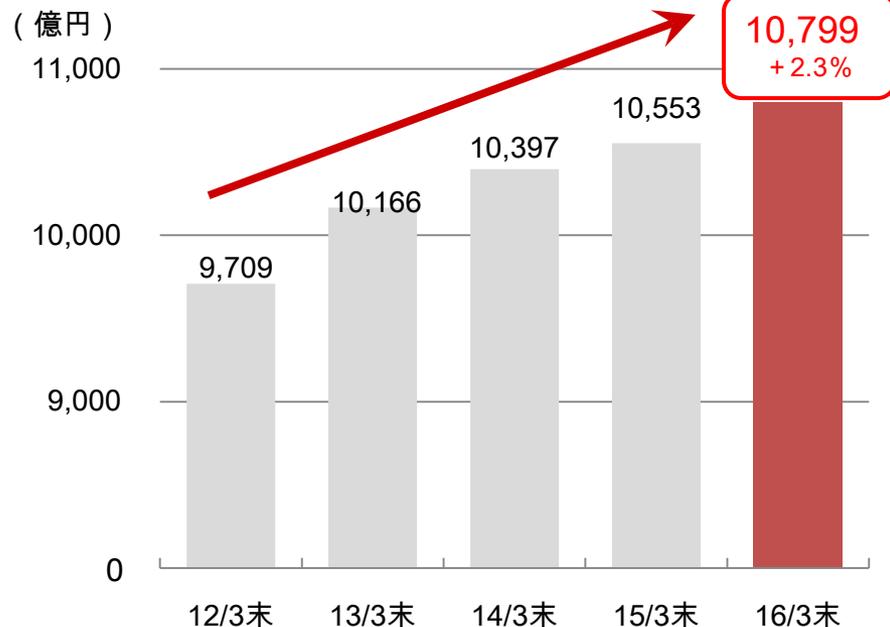
インターネット支店開設等により預金残高は順調に増加、9,000億円台へ

預金残高



年間増減額	増減額 (億円)
個人預金	+149億円
法人預金	△45億円
公金預金	+113億円
金融預金	+5億円

総預かり資産残高

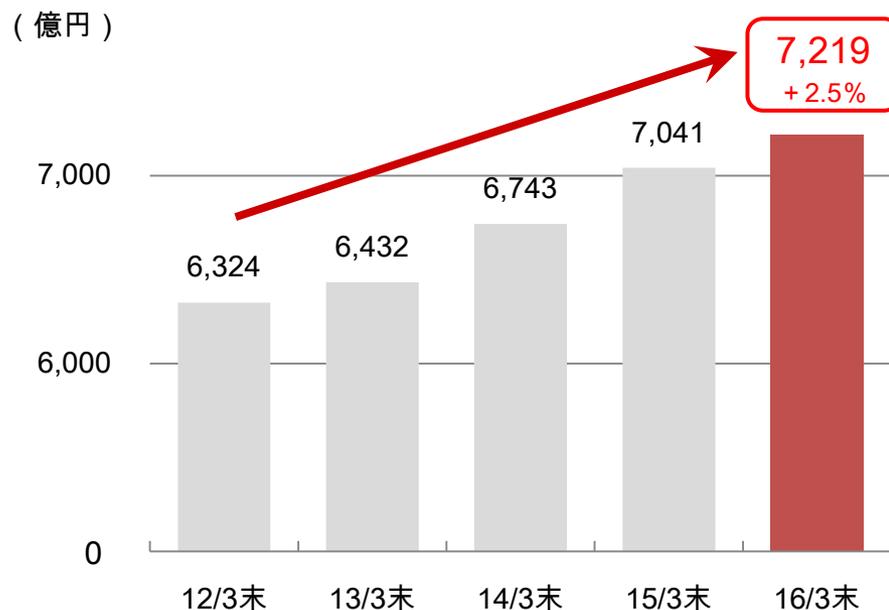


年間増減額	増減額 (億円)
総預金	+221億円
年金保険等	+84億円
投資信託	△26億円
公共債	△33億円

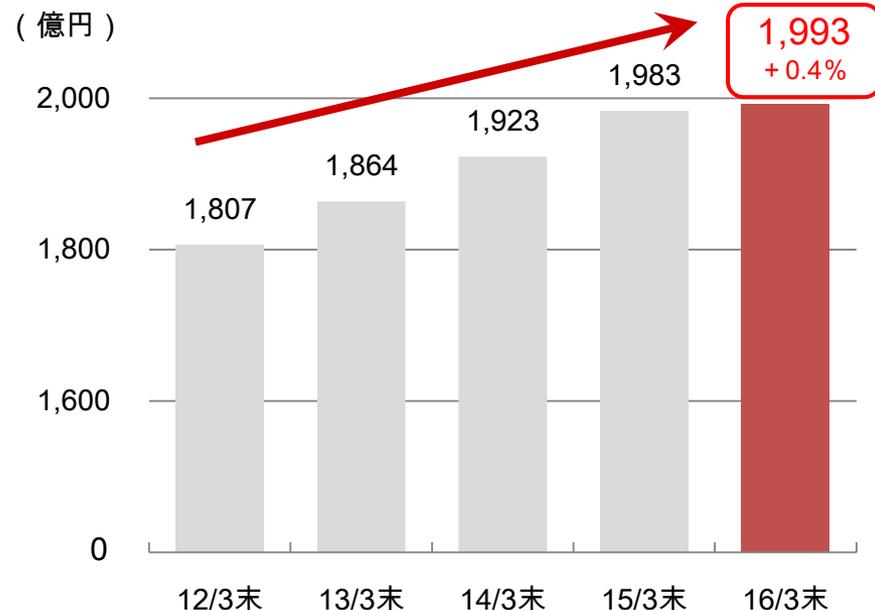
貸出金

公共向けや個人向け貸出の増加により、貸出金残高は過去最高を更新

貸出金残高



中小企業向け貸出金残高



年間増減額	増減額 (億円)
年間増減額	+178億円
中小企業向け	+9億円
個人向け	+51億円
公共向け	+67億円
その他	+49億円

有価証券

有価証券利回りは引き続き改善、市場環境に応じてリスクポジションを圧縮

有価証券残高・利回り



増減内訳

	15/3末	16/3末	前期末比
有価証券	1,850	1,530	△320
国債	647	565	△81
地方債	486	521	34
社債	251	202	△49
株式	68	58	△10
外国証券	83	10	△73
その他	312	172	△140
円債デレション(年)	3.74	3.86	0.12

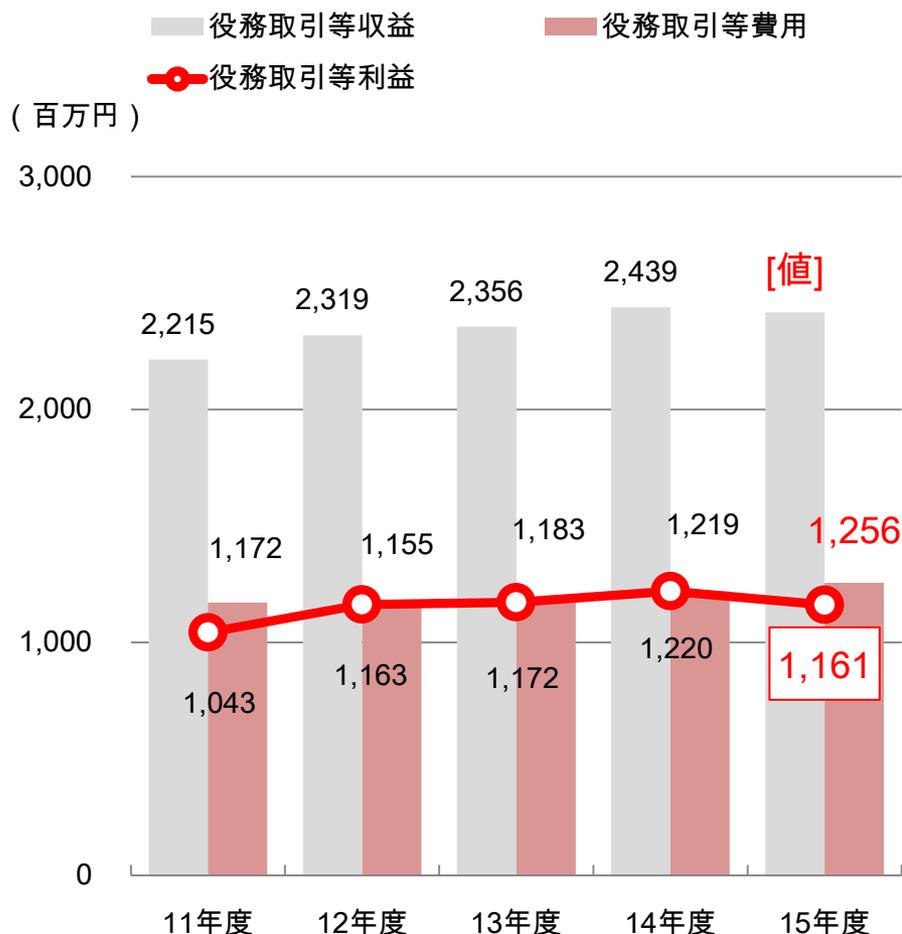
有価証券評価損益

	15/3末	16/3末	前期末比
評価損益	80	71	△9
株式	8	1	△7
債券	20	39	18
うち国債	14	28	13
その他	51	30	△20
外国証券	1	0	△1
その他証券	49	30	△19

役務取引等利益

株式市況変動等により投信関連手数料が減少した一方、保険・ソリューション関連は増加

役務取引

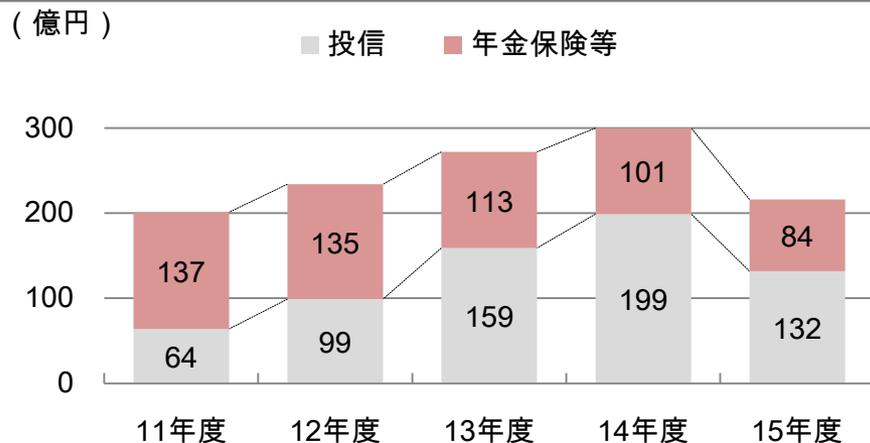


増減内訳

(百万円)

	14年度	15年度	前年比
役務取引等収益	2,439	2,417	△22
うち投信関連手数料	582	471	△111
うち保険関連手数料	244	358	114
うちソリューション関連手数料	101	126	25
役務取引等費用	1,219	1,256	37
役務取引等利益	1,220	1,161	△59

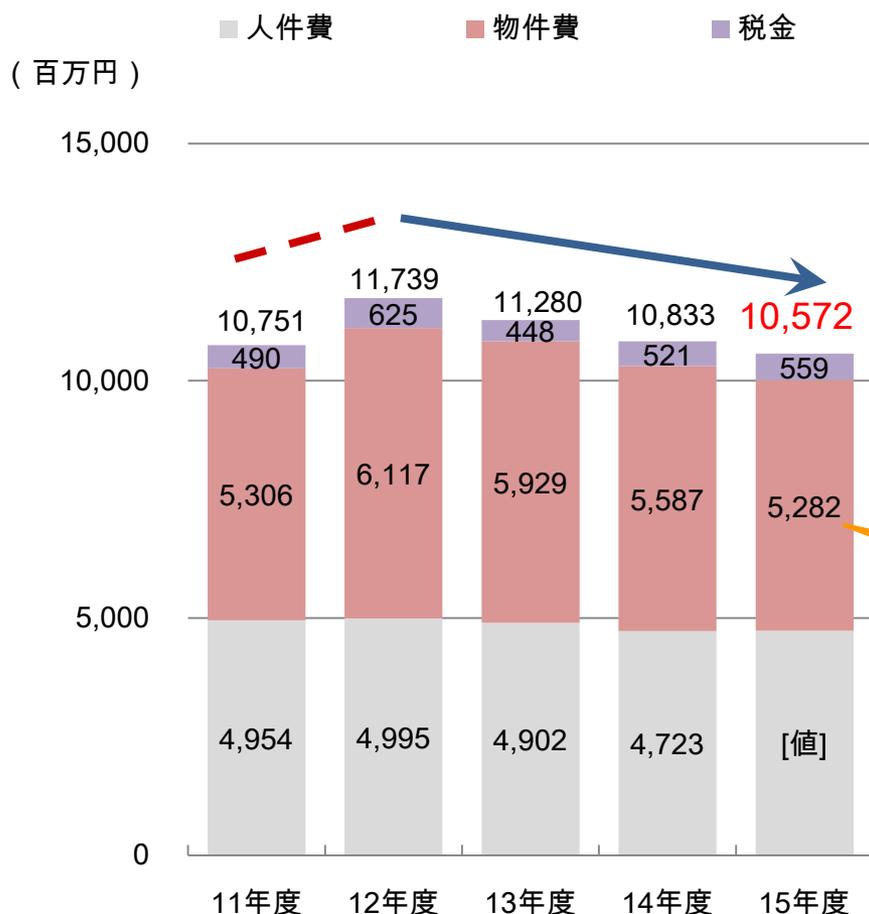
投信・保険販売額



経費

預金保険料率の引下げや業務委託費の削減により、経費は前年比△2.6億円減少

経費



増減内訳

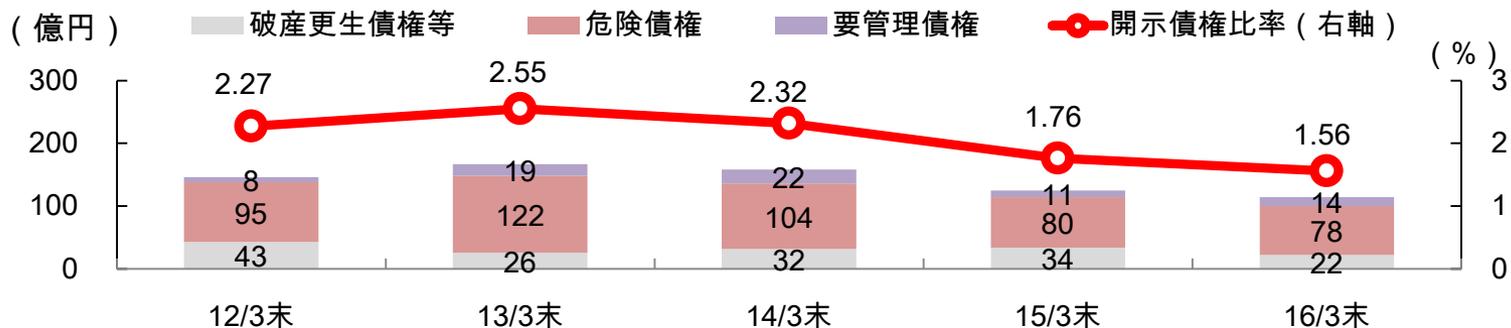
	14年度	15年度	前年比
経費	10,833	10,572	△261
人件費	4,723	4,731	8
物件費	5,587	5,282	△305
税金	521	559	38
業務粗利益	13,903	13,456	△447
OHR (%)	77.9	78.5	0.6

<主な減少要因>
 預金保険料率の引下げ
 業務委託費の減少等

不良債権

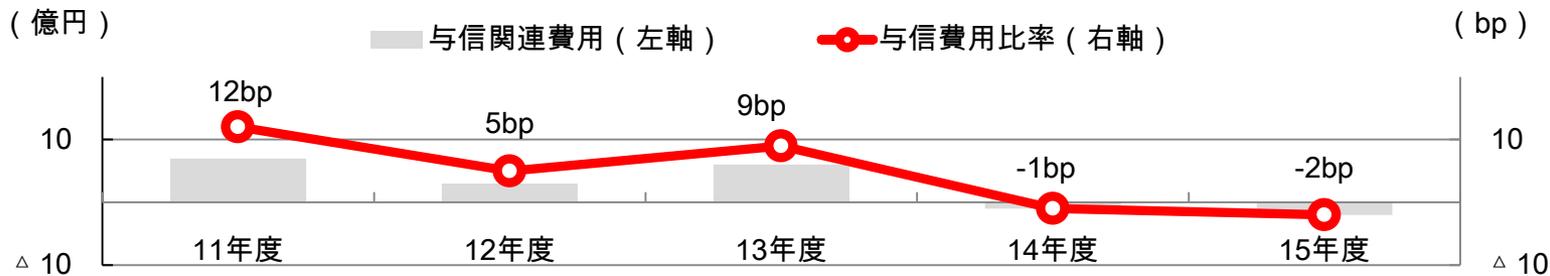
不良債権比率は引き続き低下し1%台、与信費用比率は△2bp

不良債権残高 (金融再生法ベース)



不良債権残高 (億円)	147	168	160	126	115
保全引当率 (%)	88.4	83.1	82.6	88.4	84.2

与信関連費用

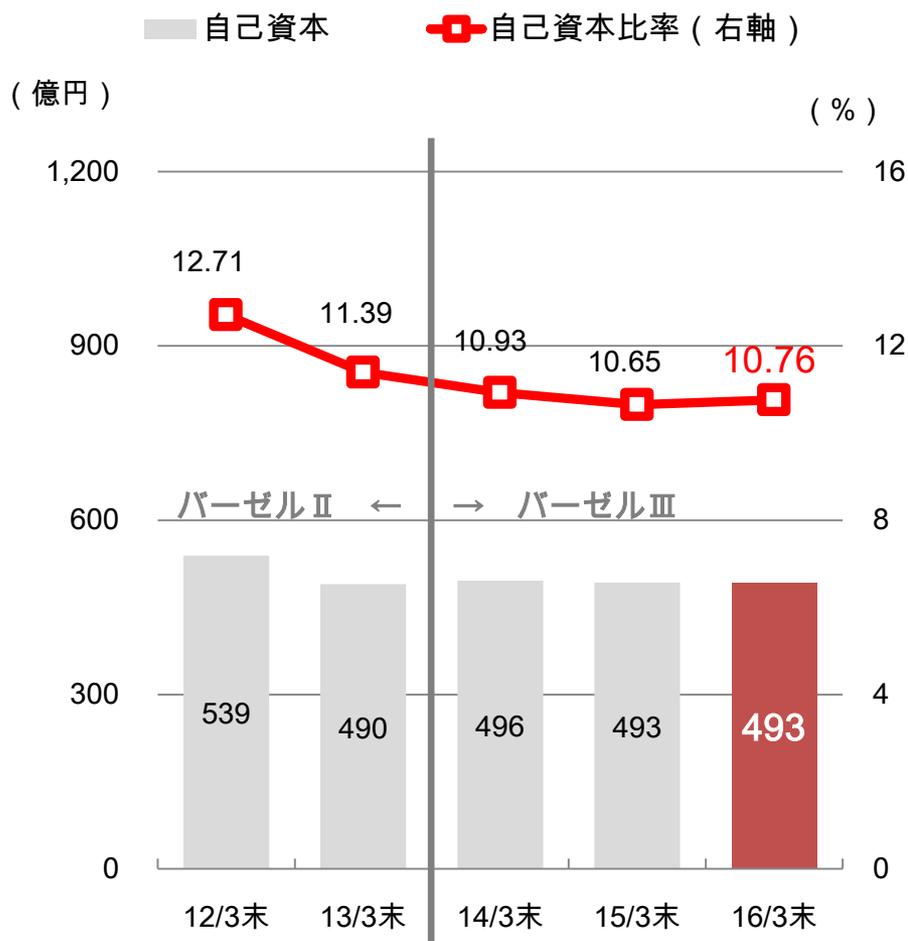


与信関連費用 (億円)	7	3	6	△1	△2
-------------	---	---	---	----	----

自己資本比率

バーゼルⅢ適用により、調整項目が増加するも引き続き2桁台を確保

自己資本の状況



自己資本の内訳

(億円)

	14年度	15年度
自己資本比率 (%)	10.65	10.76
自己資本	493	493
コア資本に係る基礎項目	503	507
コア資本に係る調整項目 (△)	10	13
リスクアセット等	4,631	4,583
うちオン・バランス項目	4,346	4,280
うちオフ・バランス項目	34	43
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	11
うちオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	250	248

2016年度業績予想

2016年度は経常利益20億円、当期純利益13億円を見込む

(億円)

	15年度	16年度予想	前年比
業務粗利益	134.5	133.0	△1.5
資金利益	119.4	112.0	△7.4
役務利益	11.6	13.5	1.9
その他業務利益	3.5	7.5	4.0
うち国債等債券関係損益	4.2	8.5	4.3
経費	105.7	112.0	6.3
うち人件費	47.3	51.0	3.7
うち物件費	52.8	55.0	2.2
実質業務純益 (一般貸引調整前)	28.8	20.5	△8.3
コア業務純益	24.5	12.0	△12.5
与信コスト	△2.5	1.5	4.0
経常利益	33.6	20.0	△13.6
当期純利益	21.0	13.0	△8.0
1株当たり配当金 (年)	6.00円	6.00円	±0円
年間配当額 (百万円)	562	562	0
配当性向 (%)	26.6	43.2	16.6



第三部 中期経営計画の概要と営業戦略

中期経営計画の概要

地元を主体に営業基盤の強化に取り組み、地方創生にも積極関与

名称

中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」

計画期間

2015年4月～2018年3月(3年間)

目指す姿

お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行

基本方針

地方創生への積極的な関与

コンサルティング機能の発揮によってお取引先の企業価値向上に努めるとともに、地域内での連携を強化することで地方創生に積極的に関与する

お客さま満足度の向上

ニーズに的確に対応した商品・サービスを提供するとともに、地域内で最も優れたホスピタリティを発揮することで持続的な取引関係を構築する

地域と当行の将来を担う人財の育成

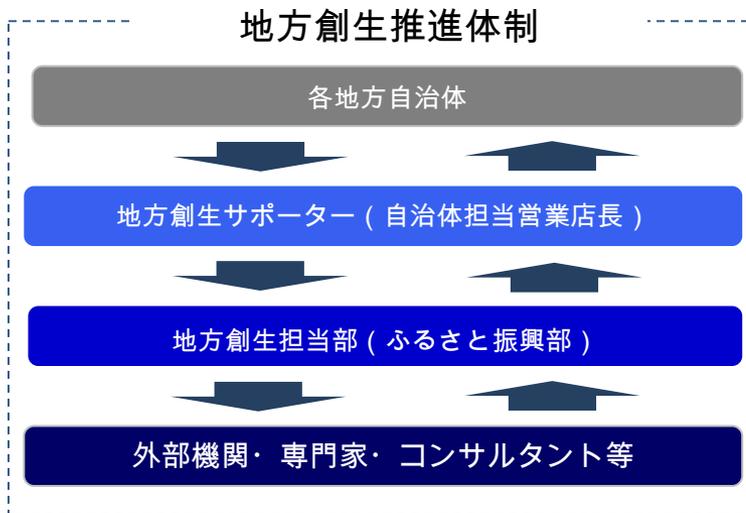
次代を担う人財育成と行員の資質向上に努めるとともに、行員の能力を最大限発揮するための環境を整備する

	収益性指標 コア業務純益	効率性指標 OHR	安全性指標 自己資本比率
計数目標 (2017年度)	35億円程度	75%程度	10%程度
2015年度実績	24.5億円	78.5%	10.76%

地方創生戦略

専用融資による支援や連携を強化し、地方創生に積極関与

体制整備と自治体関連施策への積極関与



自治体名	地方版総合戦略に関する施策への主な関与状況
八頭町	八頭イノベーションバレー計画（サテライトオフィス開設による企業誘致）における拠点整備への関与
湯梨浜町	湯梨浜町版CCRC検討会に委員として参画、関与
境港市	「伯州綿70シ' I外」に地元大学とともに委員として参画、商品化支援
大山町	「大山開山1300年」を契機とした大山圏域全体の観光振興と大山寺地区の再生を助言
南部町	南部町版CCRC検討会に委員として参画、関与

専用融資による地方創生支援

2016年3月末 地方創生専用融資取組み実績

	件数 (件)	金額 (百万円)
地方創生応援融資	57	1,944
うち地方創生応援ローン	29	969
うち成長分野強化ローン	27	967
うち創業者応援ローン	1	8
移住・定住促進ローン	5	55

地方創生の実現に向けた連携強化



三菱東京UFJ銀行と包括連携協定を締結



ふるさと鳥取県定住機構と業務連携・協力に関する協定を締結

法人戦略

ソリューション営業強化やメイン化推進のほか、事業性評価の取組みにも注力

基本戦略

ソリューション営業力の強化

- ・ ビジスマッチング
- ・ 事業承継、M&A、海外進出支援
- ・ 格付開示サービス

成長分野の取組み強化

- ・ ファンド等を通じた資金供給
- ・ 医療・福祉、環境・エネルギー、アグリ等への注力と担当者増員

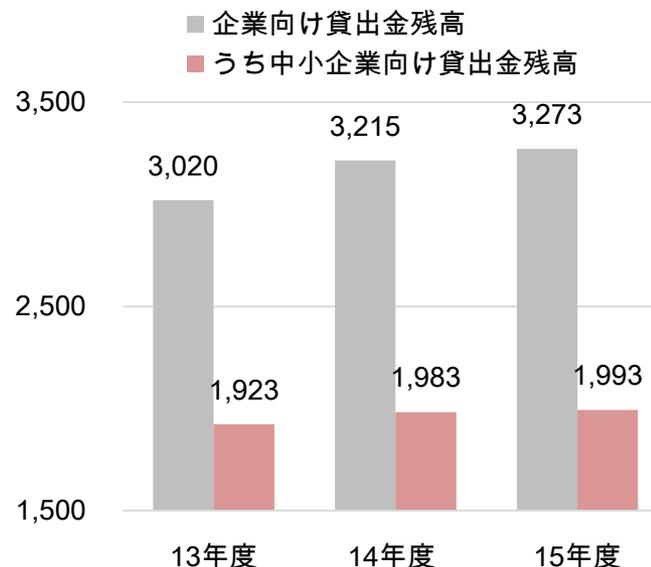
法人メイン化の推進

- ・ 「預貸」「職域」「役員」でのメイン化推進
- ・ シェアアップ推進先の選定と重点推進

採算管理の徹底

- ・ RACAR・RAROAを活用した営業推進
- ・ コア先の収益力維持・拡大

(億円) 企業向け貸出金残高の推移



事業性評価の取組み



推進態勢の整備

目利き能力・コンサル機能発揮に向けた人財育成、外部機関・専門家との連携・活用、シート作成指導や定例会議等による本部支援

- ・ 16年度上半中に160社程度の事業性評価シートを作成し、お取引先企業とともに課題解決に着手
- ・ 目利きの実践とお取引先支援のスピードアップを目指し、融資における営業店長の決裁権限を拡大

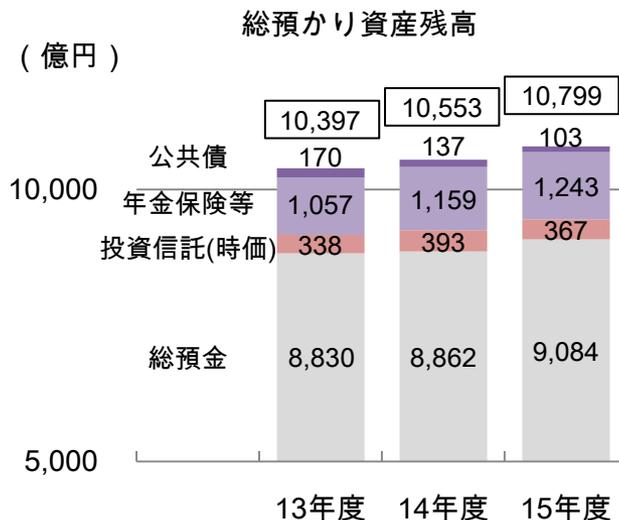
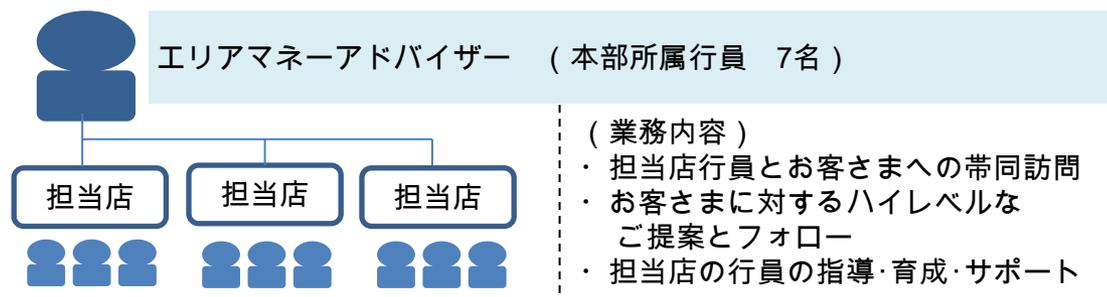
個人戦略

預かり資産販売の強化に向けて推進体制を整備

個人取引の拡充

預かり資産販売の強化に向けた体制整備

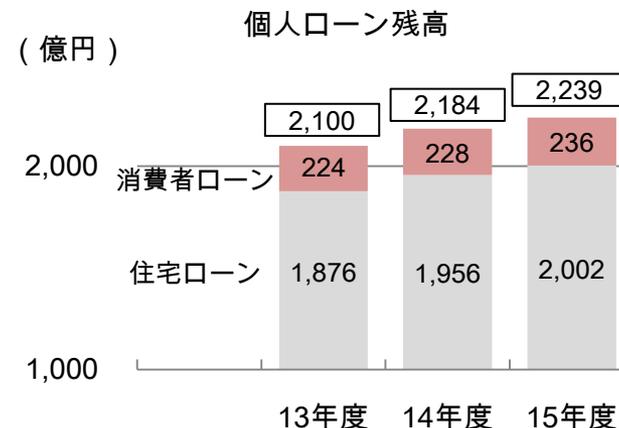
< エリアマネーアドバイザー制度の導入 >



個人ローン

個人ローンの増強に向けた取組み

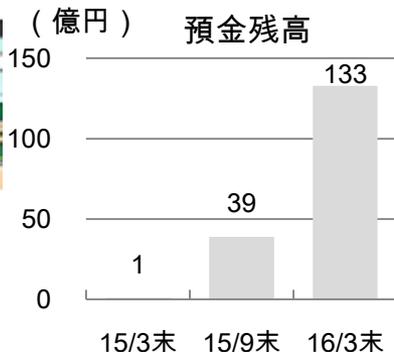
- ・ 建築業者との連携強化による地域内新築案件のシェアアップ
- ・ 首都圏を中心とした中古マンション向け提携住宅ローンの推進
- ・ TCIマップ(地図情報システム)導入による住宅ローン借替の推進
- ・ お客さまニーズに即した商品や社会環境・地方創生に資する商品の導入
- ・ 非対面チャネルの充実(HP・スマホ・タブレット等)によるローン獲得強化
- ・ 効果的なキャンペーン展開による利用促進と獲得強化



チャネル戦略

ネット支店開設や基幹店舗の新築移転、スマホアプリ導入によってお客さまとの接点を強化

インターネット専用「とっとり砂丘大山支店」



米子営業部の新築移転



- ・ 2015年10月、県西部の基幹店舗である米子支店を営業部に昇格し、店名を「米子営業部」に変更
- ・ 2016年10月、地域の主要幹線道路沿いにリニューアルオープン予定

スマートフォン用公式アプリ「とりぎんアプリ」



- ・ 2016年3月、スマートフォン用公式アプリ「とりぎんアプリ」の取扱いを開始
- ・ インターネットバンキングを介さずに口座残高や入出金明細が確認できるスマホアプリのサービス開始は、中四国に本店を置く金融機関として初
- ・ スマホの簡単な操作ですぐに口座残高や入出金明細が確認できるほか、入出金等口座の動きを通知

TOTTORI
BANK

参考資料



業 績

(単位：百万円)

主 要 項 目	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度	
	11/9月期		12/9月期		13/9月期		14/9月期		15/9月期	
経常収益	8,599	17,292	9,729	18,597	9,003	17,696	9,269	16,914	8,832	16,604
業務粗利益	6,854	13,133	7,523	14,190	6,514	12,925	6,905	13,903	6,888	13,456
(コア業務粗利益)	6,104	12,235	7,022	13,397	6,466	12,869	6,888	13,839	6,888	13,028
資金利益	5,578	11,219	5,418	10,857	5,862	11,736	6,291	12,667	6,328	11,940
役務取引等利益	513	1,043	561	1,163	597	1,172	603	1,220	591	1,161
その他業務利益	763	870	1,544	2,168	53	16	10	15	△31	355
経費	5,408	10,751	6,281	11,739	5,717	11,280	5,512	10,833	5,353	10,572
人件費	2,468	4,954	2,519	4,995	2,455	4,902	2,330	4,723	2,380	4,731
物件費	2,634	5,306	3,278	6,117	2,981	5,929	2,869	5,587	2,638	5,282
税金	304	490	484	625	279	448	312	521	335	559
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,446	2,381	1,241	2,451	796	1,645	1,392	3,070	1,534	2,884
コア業務純益	695	1,483	740	1,657	749	1,589	1,375	3,006	1,534	2,455
国債等債券関係損益	750	898	500	793	47	55	16	64	-	428
一般貸倒引当金繰入額 ①	△133	-	-	△664	134	△571	-	-	-	-
業務純益	1,579	2,381	1,241	3,115	662	2,216	1,392	3,070	1,534	2,884
臨時損益	△991	△703	△179	△1,205	352	453	1,047	258	645	479
うち 株式等関係損益	△107	△60	△374	△371	656	1,449	△3	6	29	53
うち 不良債権処理額 ②	919	1,265	45	1,122	431	1,219	23	105	-	42
貸出金償却	60	1,265	45	156	63	271	23	105	-	42
個別貸倒引当金繰入額	858	-	-	965	368	947	-	-	-	-
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	78	64	33	60	77	149	18	14	24	45
うち 貸倒引当金戻入益 ④	-	483	24	-	-	-	1,040	161	413	193
うち 償却債権取立益 ⑤	18	47	145	211	87	190	26	63	85	103
経常利益	587	1,677	1,061	1,910	1,015	2,670	2,439	3,329	2,180	3,363
特別損益	△9	△24	△249	△318	△21	△34	428	412	82	27
税引前当期(中間)純利益	578	1,652	811	1,591	993	2,635	2,867	3,741	2,262	3,391
当期(中間)純利益	309	422	489	968	626	1,536	1,895	2,185	1,527	2,107
総与信関連費用 ①+②+③-④-⑤	846	799	△91	307	555	607	△1,025	△106	△473	△208
(総与信関連費用/貸出金平残)	0.27%	0.12%	△0.02%	0.05%	0.17%	0.09%	△0.30	△0.01	△0.13	△0.02

経営指標

	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度	
	11/9月期		12/9月期		13/9月期		14/9月期		15/9月期	
資金運用利回	1.53%	1.53%	1.45%	1.44%	1.48%	1.48%	1.49%	1.51%	1.49%	1.42%
貸出金利回	1.83%	1.83%	1.77%	1.75%	1.66%	1.65%	1.57%	1.56%	1.49%	1.47%
有価証券利回	0.65%	0.69%	0.62%	0.65%	1.11%	1.08%	1.45%	1.58%	1.92%	1.60%
資金調達原価	1.50%	1.50%	1.66%	1.55%	1.46%	1.45%	1.34%	1.32%	1.29%	1.28%
預金等利回	0.13%	0.13%	0.11%	0.11%	0.10%	0.09%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
経費率	1.31%	1.30%	1.50%	1.40%	1.33%	1.31%	1.23%	1.22%	1.19%	1.18%
預貸金利鞘	0.38%	0.40%	0.15%	0.24%	0.23%	0.24%	0.26%	0.26%	0.21%	0.20%
総資金利鞘	0.03%	0.03%	△0.21%	△0.11%	0.02%	0.03%	0.15%	0.19%	0.20%	0.14%
ROA	0.35%	0.26%	0.27%	0.34%	0.14%	0.24%	0.28%	0.32%	0.31%	0.30%
ROE	7.57%	5.68%	5.94%	7.40%	3.14%	5.15%	6.55%	7.03%	6.93%	6.45%
OHR	78.90%	81.86%	83.49%	82.72%	87.76%	87.27%	79.82%	77.91%	77.71%	78.56%
コアROA	0.15%	0.16%	0.16%	0.18%	0.16%	0.17%	0.28%	0.31%	0.31%	0.25%
コアROE	3.33%	3.53%	3.54%	3.93%	3.55%	3.69%	6.47%	6.88%	6.93%	5.47%
コアOHR	88.59%	87.87%	89.44%	87.62%	88.41%	87.65%	80.02%	78.27%	77.71%	81.14%
当期利益ROE	1.48%	1.00%	2.34%	2.29%	2.96%	3.57%	8.92%	5.00%	6.90%	4.71%
自己資本比率 (単体)	12.92%	12.71%	11.55%	11.39%	11.33%	10.93%	10.99%	10.65%	11.24%	10.76%
TierI比率 (単体)	9.00%	8.84%	8.89%	8.86%	8.81%	-	-	-	-	-
自己資本比率 (連結)	12.89%	12.69%	11.54%	11.38%	11.32%	10.95%	11.00%	10.62%	11.21%	10.74%
TierI比率 (連結)	9.06%	8.91%	8.96%	8.93%	8.88%	-	-	-	-	-
リスク管理債権比率	2.84%	2.31%	2.23%	2.59%	2.52%	2.35%	1.94%	1.79%	1.61%	1.59%
開示債権比率	2.78%	2.27%	2.19%	2.55%	2.48%	2.32%	1.91%	1.76%	1.59%	1.56%
従業員数 (人)	735	723	731	711	718	698	719	700	725	703
店舗数 (店)	71	71	71	70	68	66	66	67	67	67

※ROA : 業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※ROE : 業務純益 / 純資産平残

※OHR : 経費 / 業務粗利益

※コアROA : コア業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※コアROE : コア業務純益 / 純資産平残

※コアOHR : 経費 / コア業務粗利益

預 金

(単位：億円)

	12/3末		13/3末		14/3末		15/3末		16/3末	
		構成比								
総預金(残高)	8,329	100.0%	8,661	100.0%	8,830	100.0%	8,862	100.0%	9,084	100.0%
うち 定期性預金	4,977	59.7%	5,197	60.0%	5,212	59.0%	4,983	56.2%	5,075	55.8%
うち 流動性預金	3,343	40.1%	3,456	39.9%	3,613	40.9%	3,875	43.7%	4,004	44.0%
うち 外貨預金	8	0.1%	7	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
個人	5,901	70.8%	6,014	69.4%	6,076	68.8%	6,167	69.6%	6,317	69.5%
うち 定期性預金	3,813	45.7%	3,836	44.3%	3,769	42.6%	3,754	42.3%	3,788	41.7%
うち 流動性預金	2,082	24.9%	2,171	25.0%	2,302	26.0%	2,410	27.2%	2,526	27.8%
うち 外貨預金	5	0.0%	5	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
法人	1,455	17.4%	1,567	18.1%	2,067	23.4%	2,132	24.0%	2,087	22.9%
うち 定期性預金	512	6.1%	608	7.0%	1,093	12.3%	1,074	12.1%	1,005	11.0%
うち 流動性預金	940	11.2%	958	11.0%	973	11.0%	1,057	11.9%	1,079	11.8%
うち 外貨預金	2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
公共	932	11.1%	1,035	11.9%	649	7.3%	521	5.8%	635	6.9%
うち 定期性預金	647	7.7%	749	8.6%	346	3.9%	152	1.7%	280	3.0%
うち 流動性預金	285	3.4%	286	3.3%	303	3.4%	369	4.1%	354	3.9%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	39	0.4%	43	0.4%	36	0.4%	39	0.4%	45	0.5%
うち 定期性預金	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%
うち 流動性預金	35	0.4%	39	0.4%	33	0.3%	37	0.4%	43	0.4%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総預金(平残)	8,222		8,347		8,562		8,869		8,886	

貸出金

(単位：億円)

	12/3末		13/3末		14/3末		15/3末		16/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金(残高)	6,324	100.0%	6,432	100.0%	6,743	100.0%	7,041	100%	7,219	100%
企業	2,991	47.2%	2,950	45.8%	3,020	44.7%	3,215	45.6%	3,273	45.3%
うち 大企業	973	15.3%	864	13.4%	886	13.1%	1,013	14.3%	1,056	14.6%
うち 中堅企業	210	3.3%	222	3.4%	210	3.1%	217	3.1%	223	3.1%
うち 中小企業	1,807	28.5%	1,864	28.9%	1,923	28.5%	1,983	28.1%	1,993	27.6%
公共	1,299	20.5%	1,413	21.9%	1,589	23.5%	1,618	22.9%	1,685	23.3%
個人	2,033	32.1%	2,067	32.1%	2,133	31.6%	2,208	31.3%	2,260	31.3%
個人ローン	1,995	31.5%	2,031	31.5%	2,100	31.1%	2,184	31.0%	2,239	31.0%
うち 住宅ローン	1,790	28.3%	1,818	28.2%	1,876	27.8%	1,956	27.7%	2,002	27.7%
うち 消費者ローン	204	3.2%	213	3.3%	224	3.3%	228	3.2%	236	3.2%
中小企業等貸出金残高	3,841	60.7%	3,932	61.1%	4,057	60.1%	4,192	59.5%	4,253	58.9%
総貸出金(平残)	6,200		6,115		6,422		6,738		6,964	

業種別貸出金

(単位：百万円)

	12/3末		13/3末		14/3末		15/3末		16/3末	
		構成比								
製 造 業	66,105	10.4%	59,059	9.1%	52,399	7.7%	53,816	7.6%	56,622	7.8%
農 業 ・ 林 業	860	0.1%	938	0.1%	898	0.1%	1,017	0.1%	1,063	0.1%
漁 業	299	0.0%	276	0.0%	309	0.0%	406	0.0%	316	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	188	0.0%	211	0.0%	314	0.0%	173	0.0%	135	0.0%
建 設 業	22,603	3.5%	21,359	3.3%	20,679	3.0%	20,803	2.9%	20,605	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	12,131	1.9%	11,266	1.7%	13,477	1.9%	13,643	1.9%	12,286	1.7%
情 報 通 信 業	4,484	0.7%	3,174	0.4%	1,564	0.2%	1,672	0.2%	1,426	0.2%
運 輸 ・ 郵 便 業	10,330	1.6%	9,454	1.4%	8,928	1.3%	5,800	0.8%	5,357	0.7%
卸 売 ・ 小 売 業	55,566	8.7%	56,640	8.8%	53,542	7.9%	56,549	8.0%	54,281	7.5%
金 融 ・ 保 険 業	31,255	4.9%	33,094	5.1%	48,105	7.1%	62,762	8.9%	68,242	9.4%
不 動 産 業	25,800	4.0%	28,272	4.3%	28,304	4.1%	31,722	4.5%	33,498	4.6%
個人による貸家業	61,259	9.6%	58,638	9.1%	61,290	9.0%	63,800	9.0%	64,300	8.9%
各種サービス業	71,969	11.3%	71,319	11.0%	73,572	10.9%	73,138	10.3%	73,555	10.1%
地 方 公 共 団 体	127,466	20.1%	141,388	21.9%	158,918	23.5%	161,817	22.9%	168,550	23.3%
そ の 他	142,133	22.4%	148,152	23.0%	152,068	22.5%	157,077	22.3%	161,758	22.4%
合 計	632,454	100.0%	643,245	100.0%	674,375	100.0%	704,198	100.0%	721,999	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	12/3末		13/3末		14/3末		15/3末		16/3末	
		構成比								
製 造 業	2,275	15.5%	2,502	15.0%	2,791	17.5%	1,963	15.5%	2,379	20.6%
農 業 ・ 林 業	9	0.0%	125	0.7%	325	2.0%	-	-	-	-
漁 業	1	0.0%	-	-	29	0.1%	24	0.1%	20	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,496	10.2%	1,733	10.3%	1,865	11.7%	1,289	10.2%	820	7.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	27	0.1%	56	0.3%	8	0.0%	21	0.1%	4	0.0%
運 輸 ・ 郵 便 業	233	1.5%	268	1.6%	361	2.2%	439	3.4%	416	3.6%
卸 売 ・ 小 売 業	2,863	19.5%	3,430	20.5%	3,201	20.1%	2,825	22.3%	3,121	27.1%
金 融 ・ 保 険 業	4	0.0%	-	-	-	-	1	0.0%	-	-
不 動 産 業	1,816	12.4%	2,663	15.9%	1,707	10.7%	996	7.8%	693	6.0%
個人による貸家業	371	2.5%	488	2.9%	420	2.6%	383	3.0%	272	2.3%
各 種 サ ー ビ ス 業	3,327	22.7%	3,266	19.5%	3,190	20.0%	2,683	21.2%	1,933	16.7%
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,196	15.0%	2,140	12.8%	1,923	12.1%	1,998	15.8%	1,855	16.1%
合 計	14,623	100.0%	16,675	100.0%	15,887	100.0%	12,627	100.0%	11,518	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	15/3末比
金融再生法開示債権	147	168	160	126	115	△11
破産更生債権等	43	26	32	34	22	△11
危険債権	95	122	104	80	78	△2
要管理債権	8	19	22	11	14	2
正常債権	6,339	6,410	6,730	7,050	7,234	184
合計	6,487	6,578	6,890	7,177	7,350	173
開示債権比率	2.27%	2.55%	2.32%	1.76%	1.56%	△0.20%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	15/3末比
保全引当額	130	139	132	111	97	△14
担保保証等	101	109	94	80	75	△4
貸倒引当金	29	30	37	31	21	△10
保全引当率	88.46%	83.10%	82.63%	88.43%	84.29%	△4.14%
引当率	63.24%	51.36%	57.43%	68.45%	54.41%	△14.04%

債務者区分遷移(単体)

(上段は先数、下段は残高：百万円)

	15/3末	16/3末						
	期初先数 期初残高	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	回収他
正常先	3,650	3,074	218	0	5	1	0	352
	518,027	488,737	4,083	0	22	330	0	24,855
その他要注意先	1,436	185	1,038	3	53	5	1	151
	38,197	5,611	27,419	573	1,051	37	7	3,499
要管理先	8	0	3	5	0	0	0	0
	535	0	204	331	0	0	0	0
破綻懸念先	262	0	11	0	203	7	0	41
	7,241	0	345	0	6,515	238	0	143
実質破綻先	57	0	0	0	0	29	1	27
	2,644	0	0	0	0	2,096	110	438
破綻先	7	0	0	0	0	0	4	3
	282	0	0	0	0	0	206	76
合計	5,420	3,259	1,270	8	261	42	6	574
	566,926	494,348	32,051	904	7,588	2,701	323	29,011

* 公共向け等除く

自己資本比率

【単体】

(バーゼルⅡ)	12/3末	13/3末	(バーゼルⅢ)	14/3末	15/3末	16/3末
自己資本比率	12.71%	11.39%	自己資本比率	10.93%	10.65%	10.76%
Tier I 比率	8.84%	8.86%				

自己資本 (百万円)	12/3末	13/3末	自己資本 (百万円)	14/3末	15/3末	16/3末
うちTier I	37,531	38,135	コア資本に係る基礎項目	50,235	50,361	50,705
			コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,029	1,367

リスク・アセット等 (百万円)	12/3末	13/3末	リスク・アセット等 (百万円)	14/3末	15/3末	16/3末
信用リスク・アセット (オン)	395,267	402,316	オン・バランス項目	425,498	434,642	428,081
信用リスク・アセット (オフ)	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315
オペレーショナル・リスク	23,563	23,475	CVAリスク	52	33	1,159
			オペレーショナル・リスク	24,063	25,066	24,835

【連結】

(バーゼルⅡ)	12/3末	13/3末	(バーゼルⅢ)	14/3末	15/3末	16/3末
自己資本比率	12.69%	11.38%	自己資本比率	10.95%	10.62%	10.74%
Tier I 比率	8.91%	8.93%				

自己資本 (百万円)	12/3末	13/3末	自己資本 (百万円)	14/3末	15/3末	16/3末
うちTier I	37,888	38,520	コア資本に係る基礎項目	50,698	51,201	51,719
			コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,533	2,148

リスク・アセット等 (百万円)	12/3末	13/3末	リスク・アセット等 (百万円)	14/3末	15/3末	16/3末
信用リスク・アセット (オン)	395,822	402,894	オン・バランス項目	428,740	438,637	430,778
信用リスク・アセット (オフ)	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315
オペレーショナル・リスク	23,895	23,783	CVAリスク	52	33	1,159
			オペレーショナル・リスク	24,353	25,348	25,121

統合リスク管理

【資本配賦及びリスク量】

(億円)

		15上期 資本配賦	⇒	15下期 資本配賦	16/3末 リスク量	利用率
	信用リスク	70	△2	68	51	75.5%
	市場関連リスク	120	△5	115	57	50.1%
	預貸ギャップ金利リスク	38	+2	40	30	75.4%
	政策投資株式リスク	39	+12	51	29	57.9%
	オペレーショナル・リスク	20	+0	19	19	100.0%
	小計	287	+6	293	188	64.1%
	バッファー	21	+10	31	-	-
	リスク資本合計	308	+17	325	188	57.9%
	(参考) 自己資本	505		493		

【アウトライヤー比率】

(億円)

	15/3末	16/3末	前年比
金利リスク量	42	50	8
コア資本	493	493	0
アウトライヤー比率	8.52%	10.33%	1.81%

株主構成

(単位 : 単元 (1単元 = 1,000株))

	13/3末		14/3末		15/3末		16/3末	
		(割合)						
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
金融機関	29,119	30.55%	28,788	30.18%	28,693	30.06%	28,723	30.09%
うち信託銀行	11,150	11.70%	11,009	11.54%	11,570	12.12%	11,653	12.21%
金融商品取引業者	622	0.65%	821	0.86%	1,206	1.26%	687	0.72%
その他の法人	34,913	36.63%	34,708	36.38%	33,807	35.42%	33,539	35.14%
外国法人等	2,576	2.70%	2,554	2.68%	3,834	4.02%	2,821	2.96%
個人その他	26,266	27.56%	26,629	27.91%	25,382	26.59%	27,152	28.45%
自己株式等	1,820	1.91%	1,908	2.00%	2,523	2.64%	2,530	2.65%
計	95,318	100.00%	95,410	100.00%	95,447	100.00%	95,454	100.00%

(単位 : 1,000株)

13/3末	14/3末		15/3末		16/3末		
	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	
日本トラスティ・サービス信託銀行	8,895	日本トラスティ・サービス信託銀行	8,855	日本トラスティ・サービス信託銀行	9,270	日本トラスティ・サービス信託銀行	9,392
三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704
明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426
鳥取銀行従業員持株会	2,577	鳥取銀行従業員持株会	2,581	損害保険ジャパン日本興亜	3,051	損害保険ジャパン日本興亜	3,051
損害保険ジャパン	2,342	損害保険ジャパン	2,342	鳥取銀行従業員持株会	2,529	鳥取銀行従業員持株会	2,448
中国電力	2,190	中国電力	2,294	中国電力	2,294	中国電力	2,294
三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681
新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	新生銀行	1,173
東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	日本マスタートラスト信託銀行	1,158
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,065	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,075	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,048	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,127

鳥取県内経済指標①

単 位	推計 人口 (注1)	推計 世帯数 (注1)	景気動向指数 (CI)			公共工事保証実績			新設住宅着工					
			先行 指数	一致 指数	遅行 指数	件数	請負 金額	前年比	総数	前年比	持家 (分譲含む)	前年比	貸家 (給与含む)	前年比
	人	世帯				件	百万円	%	戸	%	戸	%	戸	%
2012年	583,255	213,480				2,369	91,031	26.9	2,101	△11.2	1,330	△4.5	771	△20.8
13年	579,717	213,832				2,542	102,241	12.3	2,435	15.9	1,734	30.4	701	△9.1
14年	576,787	214,708				2,359	103,202	0.9	2,454	0.8	1,432	△17.4	1,022	45.8
15年	573,648	215,542				2,088	86,608	△16.1	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4
15/1	576,408	214,854	100.4	134.3	115.8	105	3,358	△22.6	168	△6.1	100	6.4	68	△20.0
2	576,154	214,795	100.7	126.9	116.0	93	3,951	△18.6	188	37.2	74	△23.7	114	185.0
3	575,759	214,743	101.1	130.3	116.9	147	9,343	△15.7	185	66.7	81	△9.0	104	372.7
4	573,822	214,346	98.5	127.8	117.9	138	7,663	△52.0	182	△4.2	132	23.4	50	△39.8
5	574,096	215,177	100.8	134.1	115.4	140	9,246	19.1	162	△27.0	100	△11.5	62	△43.1
6	574,002	215,204	103.1	144.5	114.7	228	8,754	△4.5	297	42.1	160	△3.0	137	211.4
7	573,908	215,266	98.9	128.4	111.5	231	11,321	△2.2	249	20.3	182	55.6	67	△25.6
8	573,814	215,411	97.4	131.7	109.7	203	6,900	△15.1	178	△31.8	101	△24.1	77	△39.8
9	573,798	215,499	99.4	123.5	111.3	206	7,980	△15.9	229	7.0	120	13.2	109	0.9
10	573,648	215,542	99.3	127.4	114.2	276	9,750	△28.1	269	19.6	201	84.4	68	△41.4
11	573,437	215,621	97.5	126.5	115.2	180	5,957	46.1	230	△6.1	130	△24.4	100	37.0
12	573,205	215,658	100.6	147.9	112.7	141	2,385	△25.6	212	△16.5	121	△6.9	91	△26.6
16/1	572,989	215,660	101.6	149.7	116.5	100	6,688	99.1	196	16.7	89	△11.0	107	57.4
2	572,531	215,585	100.9	161.5	112.6	64	3,757	△4.9	122	△35.1	92	24.3	30	△73.7
3	572,265	215,623				112	13,176	41.0	200	8.1	115	42.0	85	△18.3
調査機関	鳥取県統計課					西日本建設業保証㈱			国土交通省					

(注1) 年別は10月1日現在、月別は1日現在

鳥取県内経済指標②

	消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数		銀行預貸金残高				企業倒産			
	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模30人以上		預金	前年比	貸出金	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単 位	10年 = 100	%	倍 (季節調整済)		10年 = 100	%	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%
2012年	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4	21,018	1.5	11,021	△0.6	48	4.3	9,383	△32.5
13年	100.2	0.3	1.39	0.85	103.2	△0.2	21,813	3.8	11,495	4.3	38	20.8	10,112	7.8
14年	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	△1.8	21,959	0.7	11,983	4.2	16	△57.9	4,315	△57.3
15年	103.1	0.6	1.73	1.15	103.2	1.9	22,518	2.5	12,422	3.7	22	37.5	3,444	△20.2
15/1	102.5	2.2	1.52	1.04	102.8	0.0	21,959	2.4	11,923	4.4	1	0.0	10	△16.7
2	102.5	1.9	1.72	1.08	102.9	0.3	22,009	2.9	12,036	4.5	3	50.0	126	△21.3
3	102.7	1.9	1.68	1.09	101.8	△0.4	22,158	1.7	12,299	4.6	2	△50.0	30	△87.1
4	103.1	0.2	1.57	1.09	103.7	3.1	22,418	1.6	12,093	4.8	2	0.0	320	△48.4
5	103.5	0.5	1.84	1.14	103.6	0.4	22,158	△0.3	12,111	3.2	2	-	217	-
6	103.2	△0.1	1.76	1.15	104.1	0.9	22,948	2.4	12,122	3.4	2	100.0	1,072	17.0
7	103.4	0.1	1.64	1.16	104.2	3.0	22,493	1.6	12,133	2.9	3	50.0	90	12.5
8	103.4	△0.1	1.77	1.18	104.0	1.4	22,407	0.1	12,135	2.5	0	△100.0	0	△100.0
9	103.3	0.0	1.82	1.20	103.5	3.6	22,188	0.3	12,281	2.8	3	200.0	143	△70.1
10	103.4	0.1	1.73	1.20	103.0	3.5	22,165	2.1	12,193	2.8	3	-	106	-
11	103.4	0.4	1.81	1.21	102.2	3.0	22,105	0.8	12,165	2.7	0	0.0	0	0.0
12	103.2	0.0	1.92	1.24	102.4	4.2	22,518	2.5	12,422	3.7	1	-	1,330	-
16/1	102.7	0.2	1.95	1.29	102.0	△0.8	22,602	2.9	12,363	3.7	7	600.0	3,178	31680.0
2	102.5	0.0	1.74	1.25	101.7	△1.2	22,396	1.8	12,402	3.0	1	△66.7	16	△87.3
3	102.5	△2.0	1.83	1.24			22,427	1.2	12,605	2.5	4	100	307	923.3
調査機関	鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		鳥取県銀行協会				(株)東京商工リサーチ鳥取・米子支店			

◀ 本資料に関するお問合せ先 ▶

株式会社 鳥取銀行 経営統括部

〒680-8686

鳥取市永楽温泉町171番地

TEL : 0857-37-0260

FAX : 0857-37-0269

E-mail : keiei@tottoribank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。